



低炭素型の行動変容を促す情報発信（ナッジ）による家庭等の自発的対策推進事業

平成29年度要求額
2,000百万円（新規）

背景・目的

- 効率の改善や革新技术の開発等の技術イノベーションを通じて、環境性能の高い技術や機器が社会に普及し、実装されつつあるが、技術や機器の利用方法は個々の利用者の行動様式によって大きく異なるものであり、非効率的に使われる場合等、高い環境性能が最大限に発揮されているとは必ずしも言えない状況にある。
- 技術や機器の利用の段階での低炭素化のため、行動様式を低炭素型へと抜本的に変化させるにはイノベーションの創出が不可欠。
- 近年欧米では行動科学等の理論に基づくアプローチ（nudge等）により国民一人ひとりの行動変容を直接促し、ライフスタイルの変革を創出する取組が政府主導により政策的に行われ、費用対効果が高く、対象者にとって自由度のある新たな規制手法として着目されているが、我が国への持続的適用可能性の検証が必要。

事業概要

米国エネルギー省、ハーバード大学等との連携の下、以下の先進モデルの確立により環境価値の実装された低炭素社会へのパラダイムシフトの実現を目指す。

- 家庭・業務・運輸部門等のCO2排出実態に係るデータを収集、解析し、個々にカスタマイズしてフィードバックし、低炭素型の行動変容を促す等、CO2排出削減に資する行動変容のモデルを構築。地方公共団体との連携の下、当該モデルの我が国への持続的適用可能性の実証や我が国国民特有のパラメータの検証を実地にて行う。

期待される効果

- 日本型の行動変容モデルを構築し、平成33年度までに5地域程度で展開。
- 当該モデルの実用化により、低炭素型の行動変容を促し、平成42年度に380万t-CO2の削減を目指す。

事業スキーム

国

委託

民間団体等

実施期間：平成29年度～33年度

